

令和5年第3回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（10月2日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目1 省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入効果について

(2) 区民・事業者への省エネルギー化行動推進について

意見概要		提言の方向性	
①	環境政策における事業については、アウトカム指標を設定し、事業実施による効果を明確に把握すべき。(山田委員)	1	<p>【省エネルギー化行動推進に向けた庁内連携のあり方】</p> <p>環境政策の各種事業については、適切なアウトカム指標の設定により効果を明確化し、進捗状況を適切に把握する必要がある。また、全庁的に取り組む環境マネジメントシステムについては、数値のみの評価ではなく、数値化されない背景等も踏まえたうえで、複合的な視点による効果検証をすべきである。</p>
②	環境政策は目標値と現状の数値を一目で分かるように対比させ、進捗状況を明確化すべき。(鈴木委員)		
③	環境政策は非常に重要な政策であるため、一つの課だけではなく、庁内で連携していくことが必要である。(山田委員)		
④	環境マネジメントシステムについては、数値だけでは評価できない部分もあるため、数値化されない背景等も踏まえた複合的な視点で効果検証すべき。(内田委員)		
⑤	省エネルギー化行動の推進に向けては、区民への意識啓発・行動変容をどのように行っていくか方針を定めるべき。(山田委員)	2	<p>【区民・事業者への意識啓発と行動変容の促進】</p> <p>区が、区民・事業者への意識啓発や行動変容の指針をはじめ、省エネルギー化行動に向けた取組の進捗状況を明確に示し、区民・事業者の暮らしの中に環境問題を定着させることが重要である。加えて、区民・事業者に関心を高めてもらう取組として、気候市民会議の開催などを検討する必要がある。また、紙媒体とSNSを用いたハイブリッドな方法により、あらゆる世代に省エネルギー化行動の意義や各種助成制度を分かりやすく周知すべきである。</p>
⑥	区民・事業者の省エネルギー化に関する行動変容を促すためには、脱炭素に向けた取組の進捗状況をモニタリングし、評価すべき。(内田委員)		
⑦	省エネルギー化行動の推進に向けては、区民・事業者から好反応が得られるような事業を展開すべき。(田中委員)		
⑧	省エネルギー化行動の推進に向けては、専門家からの情報提供を踏まえて住民同士が話し合いを行う、気候市民会議の開催を検討すべき。(荒川委員)		
⑨	省エネルギー化行動の推進に向けては、区民・事業者の理解を得ることが重要であるため、紙媒体とSNSを用いたハイブリッドな方法で周知すべき。(田中委員)		
⑩	省エネルギー化行動の推進に向けては、どのような助成制度があるのか区民・事業者に対して分かりやすく周知し、活用を推進すべき(鈴木委員)		

意見概要		提言の方向性	
⑪	省エネルギー化行動を推進する各種事業については、参加者の年齢等を分析し、課題を把握したうえで、事業の改善を図るべき。(荒川委員)	3	<p>【省エネルギー化行動を推進する既存事業の見直し】</p> <p>既存事業の改善に向けては、参加者の年齢等を分析し、課題の洗い出しを行うほか、他自治体等のデータを収集・分析し、区民・事業者に対する目標を設定する必要がある。加えて、23区で情報共有を行い、成果が得られた取組の導入を検討すべきである。また、家庭菜園により地産地消を推進する事業については、フードマイレージの定義を明確にし、区民が積極的に参加できるようにブラッシュアップする必要がある。</p>
⑫	省エネルギー化行動の推進に向けては、他自治体等の状況を分析したうえで、区民・事業者に対する目標を設定すべき。(田中委員)		
⑬	温室効果ガスの削減に向けては、他自治体のデータの収集・分析や23区で情報交換を行い、好事例を共有し実践すべき。(内田委員)		
⑭	家庭菜園により地産地消を推進する事業については、事業計画を立て、ブラッシュアップしていくべき。(しいな委員)		
⑮	家庭菜園により地産地消を推進する事業については、フードマイレージの意味を明確に把握したうえで、区民が積極的に参加できるようにブラッシュアップすべき。(山田委員)		
⑯	省エネルギー化行動の推進に向けては、国や都の取組を活用し、不十分な部分を区で補うべき。(内田委員)	4	<p>【支援制度の拡充】</p> <p>省エネルギー化行動の推進に向けては、国や都の支援策を補完するため、他自治体の事例を参考にした上で、区独自の支援策等を創設することが必要である。また、電気自動車の普及に向け、補助制度の拡充等を検討すべきである。</p>
⑰	省エネルギー化行動の推進に向けては、国や都の補助だけではなく、他自治体の事例を参考にしながら区独自の支援策等を展開すべき。(小野委員)		
⑱	省エネルギー化行動の推進に向けては、国や都が行っている電気自動車及び充電設備の補助金に上乗せを検討するほか、EV充電スタンドの設置を区が積極的に行うべき。(中妻委員)		